

会計名			愛知県自治体共同情報化事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					担当係	情報化推進係	
2	1	11							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	あいち電子自治体推進協議会において、愛知県と県内市町村が共同して電子自治体へ効率的な取組を図る。		主たる内容	○電子申請・届出システムの運用 ○L GWANの運用 ○共同セキュリティ監査 ○協議会Web運営 ○共通課題研究 ○あいち情報セキュリティクラウドの運用				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民、事業者、県内市町村（除名古屋市）	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L GWANの運用 共同セキュリティ監査 協議会Web運営 共同課題研究 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L GWANの運用 共同セキュリティ監査 協議会Web運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L GWANの運用 共同セキュリティ監査 協議会Web運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L GWANの運用 共同セキュリティ監査 協議会Web運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 	
成果		電子申請・届出システムの運用、L GWANアクセス運営により、県域での情報化の推進と住民サービスの質的向上及び標準化や、システム開発及び維持管理におけるコスト削減と業務改善が図られた。 共同セキュリティ外部監査により、システムの脆弱性を調査し、その結果を反映させるとともに、インターネットへの接続をあいち情報セキュリティクラウド経由にすることで、適切で効率的かつ高度なセキュリティ対策が図られた。							
課題		あいち自治体クラウドの共同利用システムの有効性や利用団体の業務システムの運用について、継続的に調査、検討を行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）		20	20	20	20	20	
指標									
他市との比較検証		あいち電子自治体推進協議会の事業であるため比較検証はなし。							
C 事業 コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,560	17,068	17,042	18,126	合計 17,041,935 円		
	財源	特定財源	0	1,936	1,936	2,058	負担金、補助及び交付金 17,041,935 円		
		一般財源	2,560	15,132	15,106	16,068			
	職員人件費 ②		1,563	2,714	2,700	2,709			
	総事業費（①+②）		4,123	19,782	19,742	20,835			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		あいち情報セキュリティクラウド負担金					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			愛知県自治体共同情報化事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報システム課
款	項	目		担当係	情報化推進係
2	1	11			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	国民の利便性向上を図る行政手続オンライン化法が平成15年2月3日に施行された。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	名古屋市を除く市町村で共同開発・運用しているため本市独自執行に比べ、コスト削減や事務の効率化が図られている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	名古屋市を除く市町村で運用しているが市が主体となっている。総合計画においても電子市役所の推進に関連する内容である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	電子市役所の実現に情報システムの利活用は不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えたものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
あいち電子自治体推進協議会において情報システムの共同運用がなされているため継続利用となる。					

会計名			システム基盤整備事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					担当係	システム係	
2	1	11							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	情報システム及び管理する情報を効率的に管理・運用するために、データ連携基盤等を含む情報共有基盤システムを構築する。これを核として基幹情報システムを再構築し、システム調達、開発、運用構築において業務担当課を支援し、システム運用における庁内統一性を推進する。			主たる内容	情報共有基盤システムの整備及び基幹システムの再構築等を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員		事業期間	平成25年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用 番号制度対応（総合運用テスト等） 生活保護システム調達及び開発支援 国民年金システム調達支援 		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用 番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） 戸籍システム更新 地域健康支援システム調達及び開発支援 市営住宅システム調達及び開発支援 国民年金システム開発支援 		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用 番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） 税収納システム調達支援 住民記録システム調達及び開発支援 国民健康保険システム更新 		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用 番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） 税収納システム開発支援 住民記録システム開発支援 後期高齢者医療保険システム更新 	
成果		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システムの運用を効率的に進めることができた。 個人番号利用事務該当システムにおいて、情報連携を適切に運用することができた。 							
課題		今後再構築する業務システムに応じて、情報共有基盤システムを拡充、整備していく必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	情報共有基盤システムを利用したシステム連携運用（業務）			12	16	17	19	22
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		39,712	44,982	50,000	50,000	合計	49,999,680円	
	財源	特定財源	4,800	1,272	0	0	委託料	49,999,680円	
		一般財源	34,912	43,710	50,000	50,000			
	職員人件費②		22,273	19,774	19,675	15,093			
	総事業費（①+②）		61,985	64,756	69,675	65,093			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			システム基盤整備事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報システム課
款	項	目		担当係	システム係
2	1	11			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	住民情報を利用する業務に直結しており必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	長期的、総合的なコストの節減を目指すため、連携する他のシステムも含めた全体的な視点からの見直しを進めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	市民の個人情報を扱う事業であり、市が主体となって実施すべきである。総合計画においても電子市役所の推進に関連する内容である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	電子市役所の実現に情報システムの利活用は不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えた全体システム再構築が必要である。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
既存システムの更新は基盤システム上において再構築する。データ連携基盤等はその都度拡充していく必要がある。同時にサーバー、端末等インフラ面における集約、効率化を進める。					

会計名			システム等管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	情報システム課		
款	項	目					担当係	システム係		
2	1	11								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	情報処理業務を安全かつ迅速、効率的に遂行し、日常業務の安定稼働を図る。			主たる内容	電子計算機とその周辺機器の保守管理、及び関連業務の委託を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市職員		事業期間	昭和42年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータ運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応作業 ・セキュリティ強化対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータ運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応作業 ・セキュリティ強化対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータ運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応作業 ・セキュリティ強化対応 ・改元対応作業 		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータ運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応作業 ・セキュリティ強化対応 ・改元対応作業 ・仮想化基盤サーバ更新 		
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータの運用管理を適切に実施できた。 ・仮想化基盤サーバの運用を推進し、情報システムの有効活用及びセキュリティの強化を図ることができた。 								
課題		ホストコンピュータによるシステムは、法改正に伴う改修や業務を運用する人員の確保など今後の運用管理に課題があるため、オープンシステムに再構築することが望ましい。再構築に当たっては、行政事務の効率化・省力化とともに市民サービスをさらに向上させるシステムが求められる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		153,925	148,653	162,096	207,641	合計	162,096,062 円		
	財源	特定財源	0	0	0	3,034	需用費	1,197,913 円		
		一般財源	153,925	148,653	162,096	204,607	役務費	1,662,012 円		
	職員人件費 ②		23,836	23,651	23,532	29,412	委託料	40,382,449 円		
	総事業費（①+②）		177,761	172,304	185,628	237,053	使用料及び賃借料	118,853,688 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名		〇A管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	情報システム課		
款	項					目	担当係	情報化推進係	
2	1					11			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	情報系ネットワーク内のパソコンや各システム等の情報機器を管理又は導入することにより、行政事務の合理化や効率化を図る。			主たる内容	グループウェアシステム、財務会計システム、内部事務支援システム、統合型GIS、ファイルサーバ等各システムの保守管理を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員、市民、事業者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 行政情報案内システム機器等更新 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 ファイルサーバシステム機器等更新 パソコン1,340台更新 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 WSUSサーバの構築 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 グループウェア更新 内部事務支援システム更新 統合型GIS更新 	
成果		グループウェアパソコン、ファイルサーバ、財務会計システム、統合型GIS、インターネットなどのシステムにより、内部事務の合理化や効率化が図られた。							
課題		業務全体を対象として効率や生産性を改善するため、業務全体を全面的に見直し、長期的なシステム最適化計画を継続的に策定する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		50,505	88,995	102,336	133,083	合計	102,335,684円	
	財源	特定財源	8,349	5,229	8,726	9,171	需用費	1,171,368円	
		一般財源	42,156	83,766	93,610	123,912	役務費	75,000円	
	職員人件費②		21,101	16,284	19,289	23,994	委託料	35,486,601円	
	総事業費（①+②）		71,606	105,279	121,625	157,077	使用料及び賃借料	65,602,715円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		市町村振興協会新宝くじ交付金（県）					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			ネットワーク等管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	情報システム課		
款	項	目					担当係	情報化推進係		
2	1	11						システム係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	情報システム全般のインフラであるネットワークを効率的に維持管理することにより、全システムの安定稼働を図る。			主たる内容	庁舎、各施設のネットワーク及びインターネット環境の保守管理並びにウイルス、不正侵入に対するセキュリティ対策等を実施する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市職員	事業期間	平成23年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 庁内ネットワークとインターネットの分離 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 あいち情報セキュリティクラウドへの接続 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 ネットワーク機器等の更新 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 未知のマルウェア対策の本格運用 		
成果		各種情報システム全般のインフラの効率的な維持管理を行うとともに、ネットワーク機器等の更新により庁内ネットワークを完全冗長化することで、より安定した運用を実現し適正な運用管理を行った。								
課題		災害に強い各施設のネットワーク環境整備を検討する。 インターネットなどの外部からの新たな脅威に対し、引続き万全な情報セキュリティ対策を施す。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
成果指標	インターネットの目標稼働率を99.99%にした場合の停止許容時間（分）		0	0	0	52	52			
成果指標	ネットワークの目標稼働率を99.99%にした場合の停止許容時間（分）		45	15	505	2,417	2,417			
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		87,998	43,338	73,096	55,829	合計	73,095,780円		
	財源	特定財源	34,985	0	1,200	1,200	需用費	92,462円		
		一般財源	53,013	43,338	71,896	54,629	役務費	10,129,072円		
	職員人件費②		10,160	10,081	22,375	17,415	委託料	43,186,824円		
	総事業費（①+②）		98,158	53,419	95,471	73,244	使用料及び賃借料	19,441,290円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		情報システム等管理事業負担金						
2年度以降の事業費見込		0								
備品購入費					246,132円					